

第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

第7期介護保険事業計画に記載の内容				令和2年度(年度末実績)		
区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標(事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
①自立支援、介護予防、重度化防止 ②介護給付等費用の適正化 (リストから選択)	「区分」に関する施策を設定した背景や地域課題を記載してください。地域課題を生み出している要因なども併せて記載してください。	「現状と課題」に記載した課題等を解決するため、介護保険事業計画に記載した具体的な取組を記載してください。 <b>※1つの行に1つの取組を記載してください。複数取組がある場合は行を追加してください。</b>	「具体的な取組」の目標を記載願います。(第7期介護保険計画等に記載した目標) <b>※達成状況の評価を行いやすくするため、数値目標の設定が望ましいです。</b>	取組を進めるための具体的な実行内容(年度末実績)を記載願います。	目標に対する実施内容の達成状況を記載。(リストから選択) <b>数値目標があるものは達成率 (◎:80%以上、○:60~79%、△:30~59%、×:29%以下)</b> <b>達成率が出しにくい場合、数値目標を設定していない場合は次の指標 (◎達成できた、○概ね達成できた、△達成はやや不十分、×全く達成できなかった)</b>	○達成できなかった(あるいはできた)要因、今後の対応策等を記載願います。 ○取組を進める中で新たに見つかった課題などがあれば併せて記載してください。
①自立支援・介護予防・重度化防止	本町では要介護認定率が全国平均より低いなど、元気な高齢者が多く、その背景には健康的な生活を支える風土や文化があると分析している。一方で、高齢化率は全国平均を上回っており、今後も高齢化が急速に進むことが予測され、認知症の高齢者の増加を懸念し、その対策の実施が急務となっている。	更新時における介護認定調査での日常生活自立度を高めないように認知症対策を推進する。	介護認定調査の更新前後で、介護度と認知症高齢者の日常生活自立度の上昇割合をおさえる。	令和2年度の事業実績 高齢者宅を訪問して、体調や病院受診状況、以下の事業等への参加の呼びかけを行っている。 認知症予防教室に延べ96名が参加 認知症サポーター養成講座に延べ97名が参加 認知症カフェに延べ20名が参加 認知症予防活動を支援するボランティアを7名登録  認知症予防教室では、理学療法士による考察が行われ、教室参加者の歩行速度や反応速度が、低下することなく、現状維持や上昇が見られ、一定の成果が得られている。今年度はコロナの影響で参加者等が減少している。	○	介護認定で要支援と判定された方で認定更新時に、介護度と日常生活自立度の前回と今回の判定結果を基に比較分析を行った。介護度、日常生活自立度の上昇割合は前回結果とほぼ同じだった。上昇していないことから認知症の進行度が抑えている傾向が見られた。今後も高齢者の増加に伴い、認知症高齢者の増加が懸念される。引き続き、高齢者が外出する機会が持てる交流の場の提供や参加呼びかけをするための自宅訪問の強化を図る。また、講師である理学療法士の意見を基に、認知症予防教室の内容を見直し、より効果が高い運動等を実施する。さらに、認知症を広く周知していくため、認知症サポーターの養成講座や認知症カフェを継続的に実施する。
②給付適正化	必要なサービスを必要な時に過不足なく提供し、サービス事業者がルールに従って適切に提供するため、介護給付の適正化として点検等を実施している。	要介護認定の適正化、ケアプランの点検、住宅改修等の点検、介護給付費の通知を実施するとともに、介護認定の適正化を図るため、認定調査票を審査する介護認定審査会での修正率について、前年よりも減少を目指す。	○要介護認定の適正化 書面チェック・・・全件 訪問チェック・・・5件 ○ケアプランチェック・・・4件(訪問) ○住宅改修等の点検 住宅改修の点検・・・全件(書面確認) 福祉用具調査・・・全件(書面確認) ○介護給付費の通知・・・全件(認定更新時に点検)	○要介護認定の適正化 書面チェック・・・0件 訪問チェック・・・0件 ○ケアプランチェック・・・0件(訪問) ○住宅改修等の点検 住宅改修の点検・・・全件(書面確認) 福祉用具調査・・・全件(書面確認) ○介護給付費の通知・・・全件(認定更新時に点検)	○	要介護認定の適正化として訪問チェックの目標を5件としている。これは認定調査員による認定調査後から認定審査会へ調査票提出までに容態の急変等による疑義が生じた場合に、再度状態を確認するため訪問チェックを行うことを想定した件数を計上している。またケアプランチェックは書面、訪問合わせて4件を目標としており、岐阜県ケアプラン点検支援事業を利用して実施予定だったが、コロナの影響により、事業が中止となったため、令和2年度は0件となった。コロナの状況を見ながら、必要なサービスを必要な時に過不足なく提供し、サービス事業者がルールに従って適切に提供するため、介護給付の適正化として点検等を実施していく。